

平成19年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成20年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
中央政府							
一般会計							
公務員住宅賃貸					○		
その他の一般会計	○						
特別会計							
<企業特別会計>							
国有林野事業特別会計	○						
<保険事業特別会計>							
地震再保険特別会計						○	
年金特別会計			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○				
船員保険特別会計			○				
労働保険特別会計			○ ○ ○				
農業共済再保険特別会計						○ ○ ○ ○ ○ ○	
森林保険特別会計						○	
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計						○ ○ ○ ○ ○ ○	
貿易再保険特別会計						○	
<公共事業特別会計>							
国営土地改良事業特別会計	○						
道路整備特別会計	○						
治水特別会計	○						
港湾整備特別会計	○						
空港整備特別会計						○	
<行政の事業特別会計>							
登記特別会計	○						
特定国有財産整備特別会計	○						
国立高度専門医療センター特別会計						○	
食料安定供給特別会計	○ ○ ○					○ ○	
特許特別会計	○						
自動車損害賠償保障事業特別会計						○ ○ ○	
自動車検査登録特別会計						○	
<融資事業特別会計>							
産業投資特別会計						○ ○	
都市開発資金融通特別会計						○	
<資金運用特別会計>							
財政融資資金特別会計						○	

平成19年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成20年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	対家計 民間 非営利 団体	非金融	金融	
外国為替資金特別会計	○						
<整理区分特別会計>							
交付税及び譲与税配付金特別会計	○						
交付税及び譲与税配付金特別会計	○						
国債整理基金特別会計	○						
<その他>							
エネルギー対策特別会計	○						
エネルギー対策特別会計	○						
エネルギー需給勘定							
電源開発促進勘定							
地方政府							
普通会計							
住宅事業					○		
公務員住宅賃貸					○		
その他の普通会計		○					
公営事業会計							
<地方公営企業>							
上水道・簡易水道事業					○		
工業用水道事業					○		
交通事業					○		
電気事業					○		
ガス事業					○		
病院事業					○		
下水道事業		○					
港湾整備事業					○		
市場事業					○		
と畜場事業		○					
観光施設事業					○		
宅地造成事業					○		
有料道路事業					○		
駐車場整備事業					○		
介護サービス事業					○		
その他事業					○		
<その他の事業>							
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)					○		
交通災害共済事業						○	
農業共済事業						○	
公立大学付属病院事業					○		
国民健康保険事業			○		○		
国民健康保険事業					○		
老人保健医療事業			○				
介護保険事業			○				
介護保険事業					○		
住宅供給公社					○		
地方道路公社					○		
財産区		○					
地方開発事業団		○					
港務局		○					
特殊法人							
公庫							
農林漁業金融公庫						○	
中小企業金融公庫						○	
公営企業金融公庫						○	
沖縄振興開発金融公庫						○	
国民生活金融公庫						○	
金庫・特殊銀行							
国際協力銀行						○	
日本政策投資銀行						○	
商工組合中央金庫						○	
特殊会社							
日本たばこ産業株式会社						○	
日本電信電話株式会社						○	
東日本電信電話株式会社						○	
西日本電信電話株式会社						○	

平成19年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成20年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
北海道旅客鉄道株式会社					○		
四国旅客鉄道株式会社					○		
九州旅客鉄道株式会社					○		
日本貨物鉄道株式会社					○		
東京地下鉄株式会社					○		
関西国際空港株式会社					○		
成田国際空港株式会社					○		
東日本高速道路株式会社					○		
中日本高速道路株式会社					○		
西日本高速道路株式会社					○		
首都高速道路株式会社					○		
阪神高速道路株式会社					○		
本州四国連絡高速道路株式会社					○		
日本環境安全事業株式会社	○						
日本郵政株式会社					○		
郵便事業株式会社					○		
郵便局株式会社					○		
株式会社ゆうちょ銀行						○	
株式会社かんぽ生命保険						○	
日本アルコール産業株式会社							○
その他の特殊法人							
＜基金＞							
消防団員等公務災害補償等共済基金			○				
社会保険診療報酬支払基金			○				
＜その他＞							
日本放送協会					○		
放送大学学園				○			
日本中央競馬会					○		
日本小型自動車振興会							○
農林漁業団体職員共済組合			○	給付経理 福祉経理 業務経理			○
認可法人							
銀行							
日本銀行						○	
地方共同法人							
日本下水道事業団					○		
基金							
地方公務員災害補償基金			○				
エヌ・ティ・ティ企業年金基金			○	長期経理 業務経理 その他			○
石炭鉱業年金基金			○				
機構							
預金保険機構						○	
農水産業協同組合貯金保険機構						○	
共済組合							
国家公務員共済組合・同連合会			○	給付経理 宿泊、医療経理 その他			○
地方公務員共済組合・同連合会			○	給付経理 宿泊、医療経理 その他			○
警察共済組合			○	給付経理 宿泊、医療経理 その他			○
公立学校共済組合			○	給付経理 宿泊、医療経理 その他			○
地方議会議員共済会			○	給付経理 業務経理			
日本たばこ産業共済組合			○	長期経理			

平成19年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成20年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				対家計 民間 非営利 団体	公的企業	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融	
業務経理			○				
日本鉄道共済組合			○				
長期経理			○				
業務経理			○				
日本製鉄八幡共済組合			○				
その他							
日本赤十字社				○			○
医療分 福祉分							
その他							
健康保険組合・同連合会			○				
給付経理			○				
その他			○				
国民健康保険組合・同連合会			○				○
給付経理			○				
医療、施設経理			○				
その他			○				
独立行政法人							
<内閣府>							
国立公文書館	○						
国民生活センター	○						
北方領土問題対策協会	○						
沖縄科学技術研究基盤整備機構	○						
<総務省>							
情報通信研究機構	○						
統計センター	○						
平和祈念事業特別基金	○						
郵便貯金・簡易生命保険管理機構							○
<外務省>							
国際協力機構	○						
国際交流基金	○						
<財務省>							
酒類総合研究所	○						
造幣局							○
国立印刷局							○
通関情報処理センター							○
日本万国博覧会記念機構							○
<文部科学省>							
国立特別支援教育総合研究所	○						
大学入試センター							○
国立青少年教育振興機構	○						
国立女性教育会館	○						
国立国語研究所	○						
国立科学博物館	○						
物質・材料研究機構	○						
防災科学技術研究所	○						
放射線医学総合研究所	○						
国立美術館	○						
国立文化財機構	○						
教員研修センター	○						
科学技術振興機構	○						
日本学術振興会	○						
理化学研究所	○						
宇宙航空研究開発機構	○						
日本スポーツ振興センター							○
日本芸術文化振興会	○						
国立劇場区分 基金区分	○						
日本学生支援機構							○
海洋研究開発機構	○						
国立高等専門学校機構	○						
大学評価・学位授与機構	○						
国立大学財務・経営センター							○
メディア教育開発センター	○						
日本原子力研究開発機構	○						
<厚生労働省>							
国立健康・栄養研究所	○						

平成19年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成20年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
労働安全衛生総合研究所	○						
勤労者退職金共済機構						○	
高齢・障害者雇用支援機構	○						
福祉医療機構						○	
						○	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○						
労働政策研究・研修機構	○						
雇用・能力開発機構	○						
労働者健康福祉機構						○	
国立病院機構						○	
医薬品医療機器総合機構						○	
医薬基盤研究所	○						
年金・健康保険福祉施設整理機構	○						
年金積立金管理運用			○				
<農林水産省>							
農林水産消費安全技術センター	○						
種苗管理センター	○						
家畜改良センター	○						
水産大学校	○						
農業・食品産業技術総合研究機構	○						
農業生物資源研究所	○						
農業環境技術研究所	○						
国際農林水産業研究センター	○						
森林総合研究所	○						
水産総合研究センター	○						
農畜産業振興機構	○						
農業者年金基金						○	
						○	
			○				
	○						
農林漁業信用基金						○	
緑資源機構	○						
<経済産業省>							
経済産業研究所	○						
工業所有権情報・研修館	○						
日本貿易保険						○	
産業技術総合研究所	○						
製品評価技術基盤機構	○						
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○						
	○						
	○						
日本貿易振興機構	○						
原子力安全基盤機構	○						
情報処理推進機構	○						
石油天然ガス・金属鉱物資源機構						○	
中小企業基盤整備機構	○					○	
						○	
						○	
						○	
						○	
						○	
						○	
<国土交通省>							
土木研究所	○						
建築研究所	○						
交通安全環境研究所	○						
海上技術安全研究所	○						
港湾空港技術研究所	○						
電子航法研究所	○						
航海訓練所	○						
海技教育機構	○						

平成19年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成20年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				対家計 民間 非営利 団体	公的企業	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融	
航空大学校	○						
自動車検査	○						
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					○	○	
助成勘定 その他							
国際観光振興機構	○						
水資源機構	○						
自動車事故対策機構	○						
空港周辺整備機構					○		
海上災害防止センター					○		
都市再生機構					○		
奄美群島振興開発基金						○	
日本高速道路保有・債務返済機構						○	
住宅金融支援機構						○	
<環境省>							
国立環境研究所	○						
環境再生保全機構	○						
<防衛省>							
駐留軍等労働者労務管理機構	○						
その他							
日本司法支援センター	○						
日本私立学校振興・共済事業団			○		○	○	
給付経理 福祉勘定、共済業務勘定 助成勘定							
国立大学法人(86法人)	○						
附属病院(43法人)					○		
大学共同利用機関法人(4法人)	○						
地方独立行政法人							
北松中央病院					○		
宮城県立こども病院					○		
大阪府立病院機構					○		
岩手県工業技術センター		○					
東京都立産業技術研究センター		○					
鳥取県産業技術センター		○					
岡山県精神科医療センター					○		
公立大学法人(33法人)		○					
附属病院(8法人)					○		